

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

岐阜県

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

岐阜県 SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

岐阜県 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

本県では古くから、美しい清流と豊かな森などの地域資源を活用し、清流長良川の鮎や美濃和紙をはじめ、質の高い業を受け継ぐとともに、生活の糧となる自然環境を守り続けてきた。この自然環境と産業の連関を支えてきたのは、それを担う「ひと」である。

新たな技術を活用し、多様な人材の活躍を促進しながら、県内の地域資源を見出し、守り、世界に認められる「ぎふブランド」にまで磨き上げることで、新たな価値を生み出す。そして世界に認められた「ぎふブランド」を次の世代が知ること、ふるさと「清流の国ぎふ」への愛着と誇りを醸成し、新たな担い手を育む。

現在、世界農業遺産認定を契機に、長良川流域でこうした新たな好循環が芽吹きつつある。SDGsを原動力に、県内をあまねく流れる他の清流、例えば木曾川や飛騨川の流域、豊かな森林、そして特色ある歴史・文化を有する各地域でこの好循環を構築し、未来に受け継いでいくことが、現代を生きる我々の使命であり、目指すべき持続可能な「清流の国ぎふ」の姿である。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
  	    	     

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	美濃和紙ブランド認定商品数 【2.3、8.9、9.4】	2019年度 293 商品（累計）	2016～ 2021年度 332 商品（累計）	2016～ 2021年度 300 商品（累計）	557%
2	鮎の輸出量 【2.3、8.9、9.4】	2019年度 1.3 t	2021年度 1.8 t	2023年度 10 t	6%
3	ぎふ清流GAP実践率 【2.3、8.9、9.4】	2019年度 0 %	2021年度 9.5 %	2025年度 35 %	27%
4	「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数【2.3、8.9、9.4】	2019年度 0 品	2020～ 2021年度 52 品	2020～ 2023年度 50 品（累計）	104%
5	漁業者による鮎漁獲量 【2.3、8.9、9.4】	2019年度 213 t	2021年度 206 t	2023年度 350 t	-5%
6	スマート農業技術導入経営体数 【2.3、8.9、9.4】	2019年度 238 経営体	2021年度 418 経営体	2023年度 550 経営体	58%
7	林業産出額【2.3、8.9、9.4】	2018年 102 億円	2020年 85 億円	2023年 116 億円	-121%
8	県内航空宇宙産業の製造品出荷額【2.3、8.9、9.4】	2017年 2,217 億円	2019年 2,345 億円	2023年 2,500 億円	45%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
9	管理的職業従事者に占める女性の割合【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2015年度 14.5 %	2020年度 13.2 %	2023年度 18.2 %	-35%
10	県内障がい者実雇用率【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年 2.17 %	2021年 2.25 %	2023年 2.30 %	62%
11	日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 84.6 %	2021年度 85.1 %	2023年度 100 %	3%
12	世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 89 団体	2021年度 89 団体	2023年度 100 団体	0%
13	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数（累計）【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 47,025 人	2019～2021年度 88,561 人（累計）	2019～2023年度 100,000 人（累計）	78%
14	新規林業就業者数（累計）【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2013～2017年度 314 人（累計）	2019～2020年度 149 人（累計）	2019～2023年度 400 人（累計）	37%
15	学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 63 校	2021年度 63 校	2023年度 63 校	100%
16	「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2020年8月 380 会員	2021年度 924 会員	2022年度 1,200 会員	66%
17	温室効果ガス排出量【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2017年度 1,507.0 万t-CO2	2019年度 1,385 万t-CO2	2030年度 1,282.0 万t-CO2	54%
18	長良川源流の森育成事業取組み面積【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2019年 9.9 ha	2021年 10.22 ha	2023年 14.3 ha（累計）	7%
19	木質バイオマス利用量【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2019年度 93 千m ³	2021年度 127 千m ³	2023年度 197 千m ³	33%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 1.美濃和紙ブランド認定商品数（累計）は目標値（300商品／2016～2021年度）を達成している。商品開発意欲を高めるため、市場調査を踏まえ、ターゲットを絞り込んだプロモーションの実施など、具体的な販売実績につなげていく取組みが必要。
- 2.鮎の輸出量は、目標値（5.0t／2021年度）を大きく下回っている。主たる輸出先でのコロナ感染の影響が主な要因だが、平成25年に輸出を開始して以来、最高の出荷量になり、今後、コロナの影響が緩和することによりさらに需要が高まることが予想される。豪州への商業輸出解禁に向け、豪州向け輸出の早期開始への働きかけが必要。また、コロナ禍での渡航制限が続く中、新規販路開拓に有効な海外のバイヤーやシェフなどを対象としたオンライン産地見学会などの取組みも必要。
- 3.ぎふ清流GAP実践率は、目標値（5.0％／2021年度）を達成している。引き続き「ぎふ清流GAP推進センター」と連携しGAPの取組みを推進するとともに、流通事業者や消費者へのPRを行う。
- 4.「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数（累計）は目標値（50品目／2020～2023年度）を達成している。引き続き、G I A H S 鮎の日イベントをはじめとした県内外のイベントや大手E C サイトにおいて、「清流長良川の恵みの逸品」の販売フェア等を実施するとともに、売場の拡大やインターネットを活用した販売など、更なる認知度の向上を図る取組みが必要。
- 5.漁業者による鮎漁獲量は単年度目標値（322t／2021年度）を下回っている。鮎資源の増大のためには、岐阜県産の放流稚鮎を安定供給することが不可欠であり、「魚苗センター」の施設の計画的な改修、水温が低いダム上流部向けの低水温に適し、冷水病に強い新たな稚鮎開発、早期に遡上する稚鮎から採卵に必要な親魚まで養成する技術の確立等に取り組むことが必要。
- 6.スマート農業技術導入経営体数は、単年度目標値（370経営体／2021年度）を達成している。「スマート農業推進センター」、新拠点である「農業技術センター」と「中山間農業研究所」を活用した研修会の実施や、県が保有する実機を農業者に貸出し、実際の生産現場で試用する機会を創出するなど、一層スマート農業技術の普及を図ることが必要。
- 7.林業産出額は当初値（102億円／2018年）を下回っている。これは、製材用素材等の生産量が減少したことが原因として挙げられる。引き続き、森林施業地の集約化、路網整備及び林業機械化やI C Tを活用した森林整備・管理など、更なる生産性向上、架線集材等の高度な技術者の育成などが必要。また、生産された木材を製材用、合板用等の用途別に造材・仕分けを行い、需要者が求める規格、数量、納材時期等に計画的かつ安定的に供給できる体制づくりを進めることも必要。
- 8.県内航空宇宙産業の製造品出荷額は単年度目標値（3,670億円／2019年）を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、特に民間航空機事業の売上が激減し、2020年～2021年の製造品出荷額は大きく落ち込むものと予測されるが、長期的には市場の拡大が見込まれており、引き続き、特区制度の活用や大規模商談会への出展、専門家による相談対応等のきめ細かな対応や、航空宇宙関連企業が培ってきた金属加工技術や素材の成形技術を活かした他分野への進出支援が必要。
- 9.管理的職業従事者に占める女性の割合は目標値（18.2％／2020年）を下回っている。新型コロナウイルス感染症が拡大し、育児・介護の負担の集中や、非正規労働の不安定さといった女性を取り巻く問題が浮き彫りとなったことから、県内企業や女性に向けて実施した調査結果を基に、ウィズコロナ社会のニーズに対応した施策を行うことが必要。
- 10.県内障がい者実雇用率は、目標値（2.17％／2021年度）を達成している。「障がい者総合就労支援センター」を核とし、関係機関と連携しながら、障がい者雇用未経験企業に対する支援の強化や、障がい者雇用に前向きな企業に対するプッシュ型の専門家派遣制度の活用を提案などを進めることが必要。
- 11.日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合は目標値（96.0％／2021年度）を下回っている。これは新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、帰国予定時期に帰国できなかったことや家庭の経済事情の悪化等の理由で当該年度での就職や進学を断念せざるを得ないこと等が要因である。外国人生徒に対し、進学又は就職に対して前向きな姿勢となるよう、入国早期の段階からの支援を行うとともに、県や先進市の方針や取組みを市町村教育委員会と共有し、適応指導・キャリア教育の充実が必要。
- 12.世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数は単年度目標値（98団体／2021年度）を若干下回っている。プレーヤーズの活動実績を県や世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会のホームページに掲載するなど、広く県民に発信し、関心を高めることで新たな登録につなげていくことが必要。
- 13.「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数（累計）は、目標値（60,000人／2019～2021年度）を達成している。感染防止対策を徹底しながら、季節に応じた県主催イベントの開催や、伝統漁法の投網漁や水中の魚を観察する体験メニューを提供した。
- 14.新規林業就業者数（累計）は、単年度目標値（160人／2019～2020年度）を若干下回っている。引き続き、「森のジョブステーションぎふ」と連携し、担い手確保を推進していくことが必要。また、市町村が仲介役となって林業経営者と手入れが滞っている森林の所有者をつなぐ森林経営管理制度の運用から3年目を迎え、同監理士に対する市町村のニーズが高まっていることなどから、監理士の養成と更なる活用を進めていくことが必要。
- 15.学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数は目標値（56校／2021年度）を達成している。引き続き、小学校・中学校では、地域人材を活用し、地域の魅力や課題を「知る」学習を進め、高校では、自治体や高等教育機関等との連携により、地方創生に資する地域課題の解決をテーマとした探究学習を推進するなど、小学校から高校まで一貫したふるさと教育の実施が必要。
- 16.「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数は、目標値（700会員／～2022年度）を達成したため、目標値を更新（1,200会員／～2022年度）。メルマガ等の情報発信、セミナー等の普及啓発、会員間マッチング支援、補助金制度等により、ネットワーク会員の理解促進や取組みを後押しした。今後は、県が事業者の取組実績を評価する新たな評価制度の創設や、この評価を基にした官民双方のインセンティブの充実を図るなど、自律的好循環を形成する仕掛けが必要。
- 17.温室効果ガス排出量は単年度目標値（1,744万t-CO₂／2019年度）を達成している。地球温暖化の防止に向けては、家庭部門への普及・啓発により、県民一人ひとりの意識に働きかけていくことが必要。
- 18.長良川源流の森育成事業取組み面積は目標値（12.1ha／～2021年度）を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止等が主な要因。今後も幅広い参加を得て水源林を守る取組みを継続していくことが必要。
- 19.木質バイオマス利用量は、単年度目標値（181千m³／2021年度）を下回っている。原料となる未利用材は、県全域に広く分散しており、また、価格も安く収益性が低いことから、未利用材の搬出から加工までを管理し、各地域に即した木質バイオマスエネルギーの循環（地産地消）システムづくりを進め、未利用材を安定供給することが必要。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	美濃和紙ブランド認定商品数【2.3、8.9、9.4】	2019年度 293 商品（累計）	2016～2020年度 298 商品（累計）	2016～2021年度 332 商品（累計）		2016～2021年度 300.0 商品（累計）	557%
2	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	鮎の輸出量【2.3、8.9、9.4】	2019年度 1.3 t	2020年度 0.8 t	2021年度 1.8 t		2023年度 10.0 t	6%
3	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	ぎふ清流GAP実践率【2.3、8.9、9.4】	2019年度 0 %	2020年度 0 %	2021年度 9.5 %		2025年度 35.0 %	27%
4	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数【2.3、8.9、9.4】	2019年度 0 品	2020年度 52 品	2020～2021年度 52 品		2020～2023年度 50.0 品	104%
5	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	漁業者による鮎漁獲量【2.3、8.9、9.4】	2019年度 213 t	2019年度 213 t	2021年度 206 t		2023年度 350.0 t	-5%
6	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	スマート農業技術導入経営体数【2.3、8.9、9.4】	2019年度 238 経営体	2020年度 345 経営体	2021年度 418 経営体		2023年度 550.0 経営体	58%
7	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	林業産出額【2.3、8.9、9.4】	2018年 102 億円	2019年 94 億円	2020年 85 億円		2023年 116.0 億円	-121%
8	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	県内航空宇宙産業の製造品出荷額【2.3、8.9、9.4】	2017年 2,217 億円	2019年 2,345 億円	2019年 2,345 億円		2023年 2,500.0 億円	45%
9	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	管理的職業従事者に占める女性の割合【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2015年度 14.5 %	2015年度 14.5 %	2020年度 13.2 %		2023年度 18.2 %	-35%
10	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	県内障がい者実雇用率【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 2.17 %	2020年度 2.17 %	2021年度 2.25 %		2023年度 2.30 %	62%
11	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 84.6 %	2020年度 76.7 %	2021年度 85.1 %		2023年度 100.0 %	3%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
12	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 89 団体	2020年度 89 団体	2021年度 89 団体		2023年度 100.0 団体	0%
13	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数（累計）【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 47,025 人	2018～2020年度 68,660 人（累計）	2019～2021年度 88,561 人（累計）		2019～2023年度 100,000.0 人（累計）	78%
14	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	新規林業就業者数（累計）【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2013～2017年度 314 人（累計）	2019年～2020年度 149 人（累計）	2019～2020年度 149 人（累計）		2019～2023年度 400.0 人（累計）	37%
15	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 63 校	2020年度 63 校	2021年度 63 校		2023年度 63.0 校	100%
16	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2020年8月 380 会員	2020年度 639 会員	2021年度 924 会員		2022年度 1,200.0 会員	66%
17	③ 環境面：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用	温室効果ガス排出量【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2017年度 1,507 万t-CO2	2018年度 1,429 万t-CO2	2019年度 1,385 万t-CO2		2030年度 1,282.0 万t-CO2	54%
18	③ 環境面：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用	長良川源流の森育成事業取組み面積【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2019年 9.9 ha	2020年 9.9 ha	2021年 10.22 ha		2023年 14.3 ha（累計）	7%
19	③ 環境面：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用	木質バイオマス利用量【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2019年度 93 千m ³	2020年度 128 千m ³	2021年度 127 千m ³		2023年度 197.0 千m ³	33%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・2020年よりSDGsに取り組む意思がある企業・団体、行政、個人等、多様な主体が参画するネットワークを運営し、メールマガジン等による情報発信、セミナー等による普及啓発、会員間の連携マッチング支援、会員の活動に対する補助等を通じ、会員がSDGsに取り組むための環境を整備した。
- ・2021年には、ネットワークの中から取組実績が顕著な会員をリーディング会員として認定する制度を創設。6会員を認定し、県のパートナーとして、ともに先進事例の発信等を通じた普及啓発を展開した。
- ・各市町村に対しては、創生総合戦略に基づき、住民や企業等がSDGsの理解を深める普及啓発事業や、SDGsの理念に沿った、環境・経済・社会の三側面における新しい価値を創出する事業への補助金を交付し、SDGsを原動力とした持続可能な地域づくりを後押しした。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 1.美濃和紙ブランド認定商品数（累計）は目標値（300商品／2016～2021年度）を達成している。商品開発意欲を高めるため、市場調査を踏まえ、ターゲットを絞り込んだプロモーションの実施など、具体的な販売実績につなげていく取組が必要。
- 2.鮎の輸出量は、目標値（5.0t／2021年度）を大きく下回っている。主たる輸出先でのコロナ感染の影響が主な要因だが、平成25年に輸出を開始して以来、最高の出荷量になり、今後、コロナの影響が緩和することによりさらに需要が高まることが予想される。豪州への商業輸出解禁に向け、豪州向け輸出の早期開始への働きかけが必要。また、コロナ禍での渡航制限が続く中、新規販路開拓に有効な海外のバイヤーやシェフなどを対象としたオンライン産地見学会などの取組みも必要。
- 3.ぎふ清流GAP実践率は、目標値（5.0％／2021年度）を達成している。引き続き「ぎふ清流GAP推進センター」と連携しGAPの取組みを推進するとともに、流通事業者や消費者へのPRを行う。
- 4.「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数（累計）は目標値（50品目／2020～2023年度）を達成している。引き続き、GIAHS鮎の日イベントをはじめとした県内外のイベントや大手ECサイトにおいて、「清流長良川の恵みの逸品」の販売フェア等を実施するとともに、売場の拡大やインターネットを活用した販売など、更なる認知度の向上を図る取組が必要。
- 5.漁業者による鮎漁獲量は単年度目標値（322t／2021年度）を下回っている。鮎資源の増大のためには、岐阜県産の放流稚鮎を安定供給することが不可欠であり、「魚苗センター」の施設の計画的な改修、水温が低いダム上流部向けの低水温に適し、冷水病に強い新たな稚鮎開発、早期に遡上する稚鮎から採卵に必要な親魚まで養成する技術の確立等に取り組むことが必要。
- 6.スマート農業技術導入経営体数は、単年度目標値（370経営体／2021年度）を達成している。「スマート農業推進センター」、新拠点である「農業技術センター」と「中山間農業研究所」を活用した研修会の実施や、県が保有する実機を農業者に貸し出し、実際の生産現場で試用する機会を創出するなど、一層スマート農業技術の普及を図ることが必要。
- 7.林業産出額は当初値（102億円／2018年）を下回っている。これは、製材用素材等の生産量が減少したことが原因として挙げられる。引き続き、森林施業地の集約化、路網整備及び林業機械化やICTを活用した森林整備・管理など、更なる生産性向上、架線集材等の高度な技術者の育成などが必要。また、生産された木材を製材用、合板用等の用途別に造材・仕分けを行い、需要者が求める規格、数量、納材時期等に計画的かつ安定的に供給できる体制づくりを進めることも必要。
- 8.県内航空宇宙産業の製造品出荷額は単年度目標値（3,670億円／2019年）を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、特に民間航空機事業の売上が激減し、2020年～2021年の製造品出荷額は大きく落ち込むものと予測されるが、長期的には市場の拡大が見込まれており、引き続き、特区制度の活用や大規模商談会への出席、専門家による相談対応等のきめ細かな対応や、航空宇宙関連企業が培ってきた金属加工技術や素材の成形技術を活かした他分野への進出支援が必要。
- 9.管理的職業従事者に占める女性の割合は目標値（18.2％／2020年）を下回っている。新型コロナウイルス感染症が拡大し、育児・介護の負担の集中や、非正規労働の不安定さといった女性を取り巻く問題が浮き彫りとなったことから、県内企業や女性に向けて実施した調査結果を基に、ウィズコロナ社会のニーズに対応した施策を行うことが必要。
- 10.県内障がい者雇用率は、目標値（2.17％／2021年度）を達成している。「障がい者総合就労支援センター」を核とし、関係機関と連携しながら、障がい者雇用未経験企業に対する支援の強化や、障がい者雇用に前向きな企業に対するプッシュ型での専門家派遣制度の活用などの提案などを進めることが必要。
- 11.日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合は目標値（96.0％／2021年度）を下回っている。これは新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、帰国予定時期に帰国できなかったことや家庭の経済事情の悪化等の理由で当該年度での就職や進学を断念せざるを得ないこと等が要因である。外国人生徒に対し、進学又は就職に対して前向きな姿勢となるよう、入国早期の段階からの支援を行うとともに、県や先進市の方針や取組みを市町村教育委員会と共有し、適応指導・キャリア教育の充実が必要。
- 12.世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数は単年度目標値（98団体／2021年度）を若干下回っている。プレーヤーズの活動実績を県や世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会のホームページに掲載するなど、広く県民に発信し、関心を高めることで新たな登録につなげていくことが必要。
- 13.「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数（累計）は、目標値（60,000人／2019～2021年度）を達成している。感染防止対策を徹底しながら、季節に応じた県主催イベントの開催や、伝統漁法の投網漁や水中の魚を観察する体験メニューを提供した。
- 14.新規林業就業者数（累計）は、単年度目標値（160人／2019～2020年度）を若干下回っている。引き続き、「森のジョブステーションぎふ」と連携し、担い手確保を推進していくことが必要。また、市町村が仲介役となって林業経営者と手入れが滞っている森林の所有者をつなぐ森林経営管理制度の運用から3年目を迎え、同監理士に対する市町村のニーズが高まっていることなどから、監理士の養成と更なる活用を進めていくことが必要。
- 15.学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数は目標値（56校／2021年度）を達成している。引き続き、小学校・中学校では、地域人材を活用し、地域の魅力や課題を「知る」学習を進め、高校では、自治体や高等教育機関等との連携により、地方創生に資する地域課題の解決をテーマとした探究学習を推進するなど、小学校から高校まで一貫したふるさと教育の実施が必要。
- 16.「清流の国ぎふ」SDG推進ネットワーク会員数は、目標値（700会員／～2022年度）を達成したため、目標値を更新（1,200会員／～2022年度）。メルマガ等の情報発信、セミナー等の普及啓発、会員間マッチング支援、補助金制度等により、ネットワーク会員の理解促進や取組みを後押しした。今後は、県が事業者の取組実績を評価する新たな評価制度の創設や、この評価を基にした官民双方のインセンティブの充実を図るなど、自律的好循環を形成する仕掛けが必要。
- 17.温室効果ガス排出量は単年度目標値（1,744万t-CO₂／2019年度）を達成している。地球温暖化の防止に向けては、家庭部門への普及・啓発により、県民一人ひとりの意識に働きかけていくことが必要。
- 18.長良川源流の森育成事業取組面積は目標値（12.1ha／～2021年度）を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止等が主な要因。今後も幅広い参加を得て水源林を守る取組みを継続していくことが必要。
- 19.木質バイオマス利用量は、単年度目標値（181千m³／2021年度）を下回っている。原料となる未利用材は、県全域に広く分散しており、また、価格も安く収益性が低いことから、未利用材の搬出から加工までを管理し、各地域に即した木質バイオマスエネルギーの循環（地産地消）システムづくりを進め、未利用材を安定供給することが必要。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・順調に進展しており評価できる。
- ・指標についてはもう少し工夫することで、パンデミックなどに直面しても評価可能な指標を設定することを期待する。
- ・鮎の漁獲量や林業産出額の目標値が妥当なのか疑問が残るため、再度見直しを図ることが必要だと思料する。